⑸　入札保証金及び契約保証金　不要
⑹　落札者の決定方法　最低価格方式とする。ただし入札により落札者が決定しない場合には、経営的審査及び技術的審査に適合した者と随意契約方式により契約する。
⑺　詳細は入札説明書による。
⑻　年間購入見込数量　８両

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsunori Matsuura Director, Finance Dept. West Japan Railway Company.
⑵　Classification of the products to be procured : 18
⑶　The nature and quantity of the Products to be purchased The name of products : 1 Multiple Tie Tampers.
⑷　Delivery date : By 30, Apr, 2012.
⑸　Delivery place : according to the bid explanation form.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : None of the following items pertain to the prospective participant(s).
ⓐ　persons against whom a judgment of incompetency or quasi-incompetency has been made.
ⓑ　persons who have declared bankruptcy and are unable to be reinstated.
ⓒ　persons who in the performance of their contract(s), manufactured products in bad faith, were crude in carrying out service, or were responsible for dishonest conduct in connection with product quality or quantity.
ⓓ　persons who have wrongfully allied themselves for the purpose of forcing the bid up or down.
ⓔ　persons who have obstructed bid participation, or completion or performance of a contract.
ⓕ　persons who have obstructed inspection or supervision conducted by the members of this company.
ⓖ　persons whose conduct has been wrongful or dishonest, who have caused an accident because of such conduct, or who otherwise lack honor and sincerity in their conduct.
ⓗ　persons who are presently in dispute with this company without justifiable cause.
ⓘ　persons who are presently delaying the discharge of their contractual duties.
ⓙ　persons who have had an unsatisfactory achievement record in the past.
ⓚ　persons who have failed without justifiable cause to discharge their contract.
ⓛ　persons who have made false declarations in connection with competition procedure(s) or contractual performance.
ⓜ　persons who use anyone falling into any of the above categories as their representative at the competition or as a representative, manager or other employee at the time of a contract.
⑺　Time-limit for Tender : 13 : 30 13, May, 2011
⑻　Contact point for the notice : Shigeyoshi Himeno Purchasing & Stores, Finance Dept. West Japan Railway Company 2―4―24 Shibata Kita-ku, Osaka-Shi 530―8341 Japan. TEL 06―6375―8984

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年3月22日
国立大学法人京都大学　学長　松本　　紘
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26

○第１号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　京都大学（南部）総合研究棟（旧再生研西館）改修その他工事
⑶　工事場所　京都市左京区聖護院川原町53　京都大学病院西構内
⑷　工事内容　本工事は、旧再生研西館（鉄筋コンクリート造、地上５階、地下１階、延べ面積11,795㎡、改修延べ面積10,290㎡）を改修し、実験研究の場の整備を行うものである。
なお、本工事に関連する電気設備工事及び機械設備工事については別途発注される予定である。
⑸　工期　平成24年２月28日まで
⑹　使用する主な資機材　コンクリート約640㎥、鉄筋約100ｔ、板ガラス約720㎡
⑺　本工事は、工事施工について、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。
⑻　本工事においては、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料、技術提案書（以下、「技術提案書等」という。）の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑼　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
⑶　国立大学法人京都大学又は文部科学省における建築一式工事の一般競争参加資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条又は「国立大学法人京都大学の契約に係る競争参加者資格審査等事務取扱要領」第２章で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,250点以上であること。
⑷　平成12年度以降に、元請として完成・引渡しが完了し、次の基準を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
鉄骨造、鉄筋コンクリート造、又は鉄骨鉄筋コンクリート造（延べ面積7,000㎡以上）の校舎又研究施設の新営、又は全面的な改修工事
⑸　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　上記⑷に掲げる同種工事の経験を有する者であること。
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑹　技術提案書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、国立大学法人京都大学から「国立大学法人京都大学における契約に係る取引停止等措置要領」に基づく取引停止措置（以下「取引停止措置」という。）又は、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。
⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照））。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国立大学法人京都大学及び文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法
①　入札参加者は、「技術提案書等」及び「価格」をもって入札に参加し、次のⓘ、ⓛの要件に該当する者のうち、下記⑵④によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
ⓘ　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。